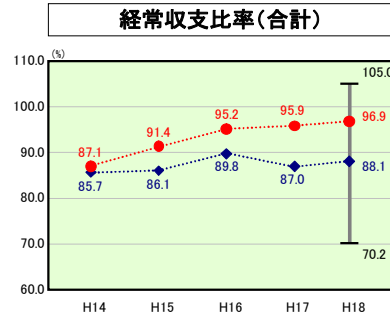


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

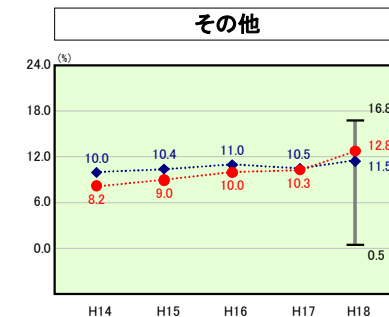
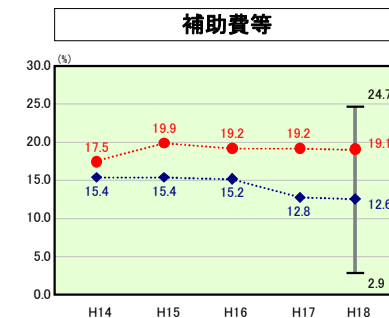
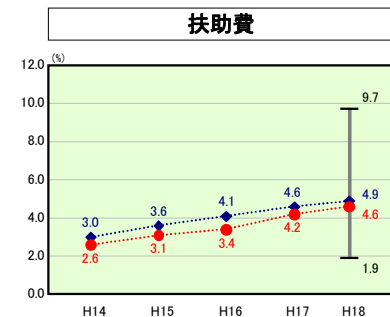
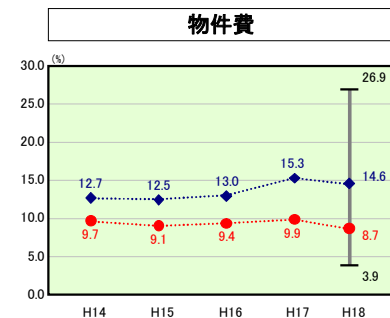
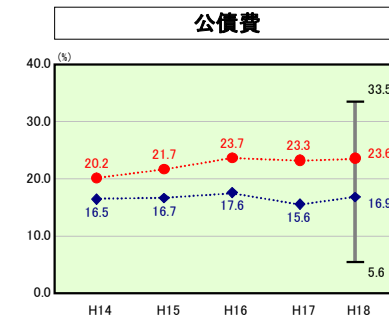
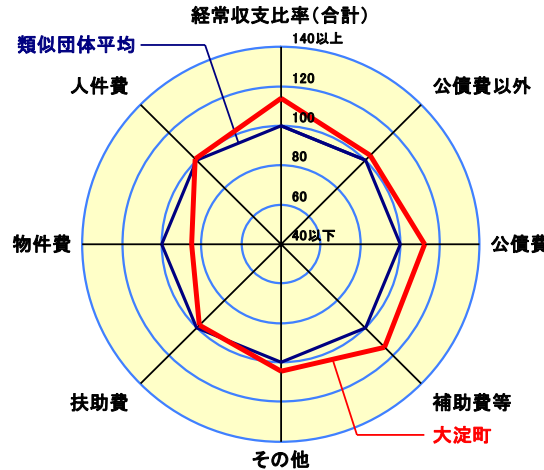
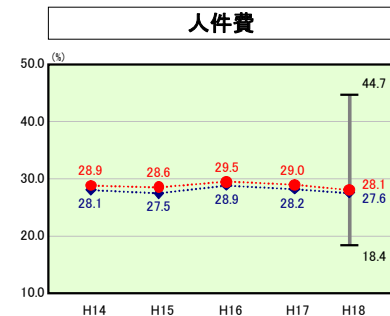
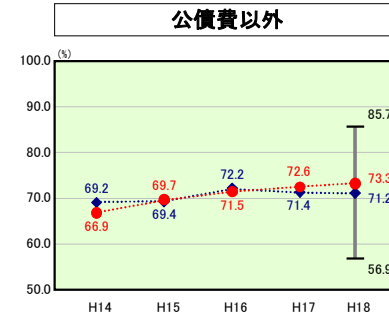
奈良県 大淀町

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ー
類似団体内最小値 上

人口	20,399人(H19.3.31現在)
面積	38.06 km ²
歳入総額	8,339,082千円
歳出総額	7,979,669千円
実質収支	59,212千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

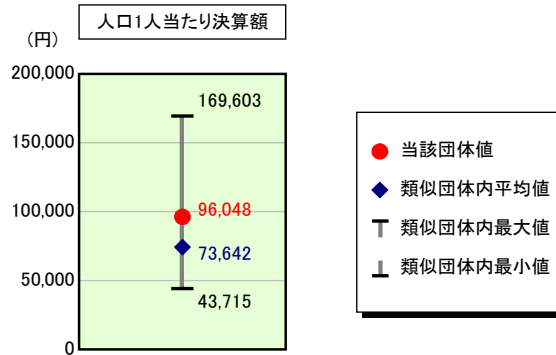
分析欄

- ① 経常収支比率の分析
平成14年度から年々下降しており、類似団体内平均値より低い。年々増加している扶助費はほぼ全国平均値ではあるが、物件費については、し尿処理等の委託料の増加、補助費等については、公営企業や一部事務組合への負担金が類似団体平均値より全体的に高いことが原因と考えられる。公債費についても、文化会館整備の償還が終了する18年度までは、高い水準を保つ結果となった。しかし、17年度に策定した行政改革実施計画に基づき、事務事業の整理や経費の節減に加え、18年度に実施した機構改革により事務の効率化に取り組んだ成果も出つつある一方で、歳入面において地方交付税及び町税等の自主財源が急速に減少したことが数値の悪化をまねく結果となった。
今後は、行政改革実施計画書の成果を検証し、見直すとともに、町税等の自主財源の確保や負担金、手数料等の見直しを行い、更なる経費の節減合理化により経常経費の削減に努める。
- ② 人件費及び人件費に準ずる費用の分析・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
ー人件費ー
類似団体平均と比較すると1人あたりの決算額が多い。今後は、定員適正化計画を基本とした組織・機構を見直すとともに、民間委託等の推進により総人件費の削減を図る。
ー公債費ー
類似団体平均を下回る数値といえる。公営企業債(下水道事業)及び一部事務組合(南和広域衛生組合)に充てた繰出金が多額であることが、主な原因と考えられる。
- ③ 普通建設事業費の分析
類似団体平均を上回っている。これは、平成15年度より耐震化及び老朽化に伴う町内教育施設の建て替えを段階的に行ったことが、事業費の増加となった主な原因であり、減少する見込みである。今後、特定財源のない事業については十分精査して行う。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



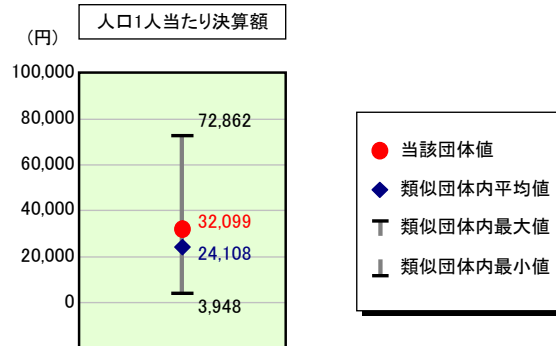
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,498,164	73,443	62,819	16.9
賃金(物件費)	131,827	6,462	4,087	58.1
一部事務組合負担金(補助費等)	375,613	18,413	7,782	136.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,777	1,901	3,100	▲38.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,727	1,212	1,338	▲9.4
▲退職金	▲109,817	▲5,383	▲5,638	▲4.5
合計	1,959,291	96,048	73,642	30.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.92	7.08	1.84
ラスパイレス指数	92.6	95.6	▲3.0

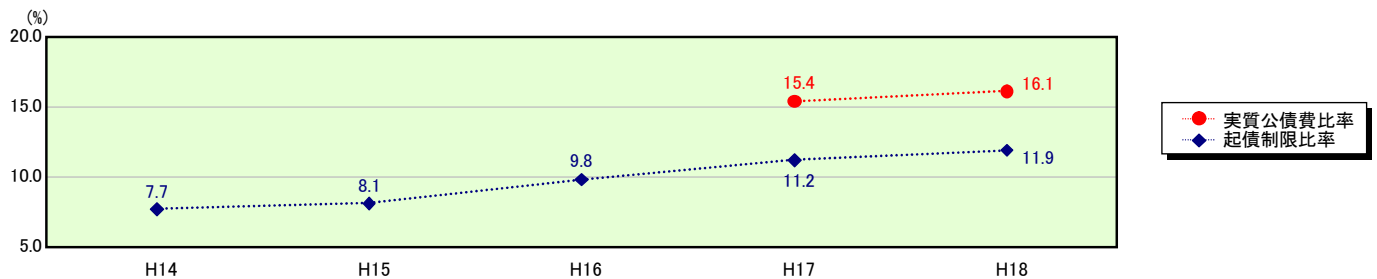
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

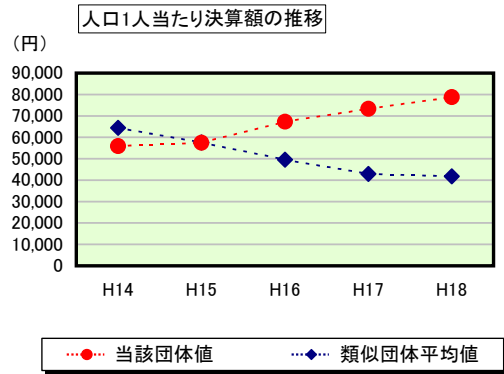
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,125,559	55,177	35,094	57.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	280,539	13,753	9,900	38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	155,332	7,615	3,982	91.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,698	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲906,634	▲44,445	▲26,583	67.2
合計	654,796	32,099	24,108	33.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,160,972	55,870	▲ 24.9	64,475	▲ 10.4	▲ 14.5
うち単独分	646,504	31,112	▲ 52.2	43,292	▲ 9.9	▲ 42.3
H15	1,191,590	57,512	2.9	57,561	▲ 10.7	13.6
うち単独分	928,404	44,809	44.0	38,752	▲ 10.5	54.5
H16	1,383,309	67,331	17.1	49,563	▲ 13.9	31.0
うち単独分	841,314	40,950	▲ 8.6	32,061	▲ 17.3	8.7
H17	1,505,137	73,360	9.0	42,971	▲ 13.3	22.3
うち単独分	886,551	43,211	5.5	27,006	▲ 15.8	21.3
H18	1,606,857	78,771	7.4	41,759	▲ 2.8	10.2
うち単独分	900,828	44,160	2.2	25,833	▲ 4.3	6.5
過去5年間平均	1,369,573	66,569	2.3	51,266	▲ 10.2	12.5
うち単独分	840,720	40,848	▲ 1.8	33,389	▲ 11.6	9.8